

# 技術協力年報

1963

海外技術協力事業団

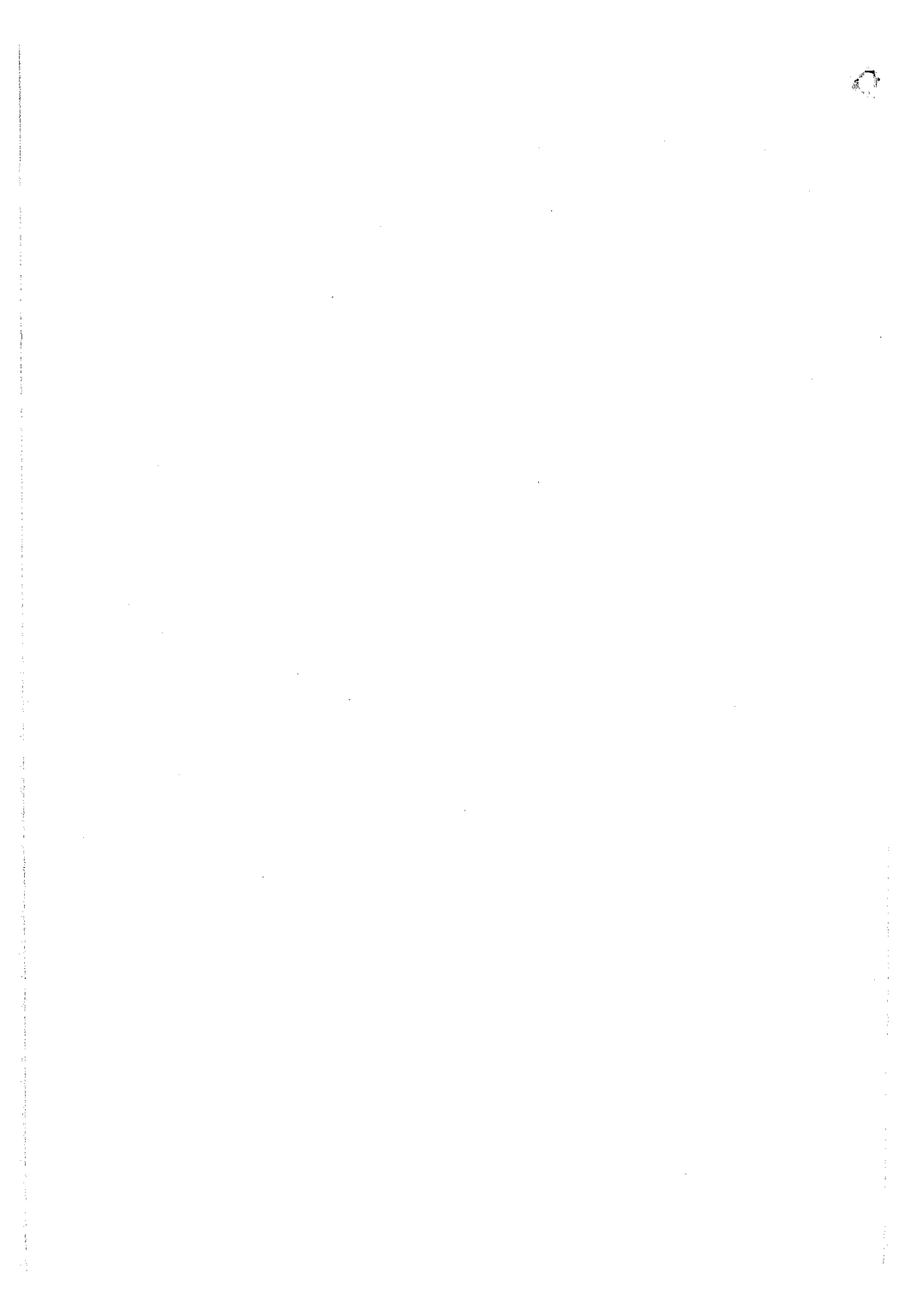


保存用  
持出禁止  
新立紙印機

# 技術協力年報

1963

海外技術協力事業団



JICA LIBRARY



1001573E3J



# 技術協力年報

1963

海外技術協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 23	R000
登録No. 07321	26
	KA

マイクロ  
フィルム作成



# 序

海外技術協力事業団は、ここに「昭和37年・技術協力年報」を  
発表する。当事業団としては今後毎年かかる「年報」を作成する  
予定であるが、これはその最初のものである。従って本書におい  
ては、事業団設立の年即ち昭和37年を中心として、更にはわが国  
が国際的にも技術協力に参加を開始した昭和29年当時までにさか  
のぼり、その実績を顧みることとした。

本書は、技術協力にとまなう若干の問題点を付記しているが、  
主たる目的が事業団の業務の結果の報告であるので、「技術協力」  
の意義やそのあり方、又は「資本協力」、「経済協力」等との関係  
などに関するいわば理論的又は政策的な究明は別の機会にゆずる  
こととして、本書では取上げていない。ただここで一言参考まで  
に申し述べたいことは、我々の言う「技術」の範囲は極めて広義  
のものであるということである。即ち単に自然科学的分野のみな  
らず、社会又は人文科学的なものまでも含めた範囲における知識  
経験又は能力等にまで及ぶものであって、これらのものが開発途  
上の国々にとって必要である限り、当然技術協力の対象となるべ  
きものであり、又現に国際的通念としてもその対象として処理さ  
れているのである。

わが国の技術協力は未だ歴史も浅く、規模においても充分と言うには程遠いものがあるが、年々拡大されつつあり、特にその重要性は今後内外にわたり益々増大するであろうから、このささやかな実績の報告が、何等かの意味においてお役に立てば幸いである。大方の御利用と御批判をお願いする次第である。

昭和39年 3 月

海外技術協力事業団理事長 澁 沢 信 一

# 目 次

## 第1部 総 論

### 第1章 わが国の技術協力

- 第1節 技術協力の背景 ……………(3)
- 第2節 技術協力の形態 ……………(4)
  - (1) 国際機関を通ずる技術援助……………(4)
  - (2) 二国間方式による協力……………(6)
- 第3節 技術協力の方法 ……………(7)

### 第2章 海外技術協力事業団の設立

- 第1節 技術協力体制の沿革……………(9)
- 第2節 事業団設立の必要性……………(10)

## 第2部 各 論

### 第1章 研修員受入事業

- 第1節 研修員受入事業の制度……………(15)
  - (1) コロンボ計画等の方式……………(15)
  - (2) 日米合同第三国計画等の方式……………(16)
- 第2節 研修員受入事業の推移……………(17)

第3節 研修内容についての考察	(17)
(1) 研修員の研修科目	(17)
(2) 研修員の程度	(20)
第4節 研修方式	(20)
第5節 37年度における研修員受入事業の実施状況	(21)
(1) 各集団研修コース別の研修実施状況	(23)
(2) 個別研修員の研修実施状況	(30)
第6節 国内研修会館の運営状況	(34)
(1) 国内研修会館設立の経緯と運営状況	(34)
(2) 37年度国内研修会館における研修実施状況	(35)
(3) 今後の運営方針	(35)
第7節 研修員受入事業の問題点と将来への展望	(37)
(1) 研修内容に関する問題点	(37)
(2) 研修条件および環境に関する問題点	(38)

## 第2章 専門家の派遣事業

第1節 専門家派遣事業の制度	(41)
第2節 専門家派遣事業の推移	(42)
第3節 協力内容についての考察	(44)
第4節 協力方式	(46)
第5節 37年度の派遣業務	(47)
第6節 37年度の主な派遣業務事例	(49)
(1) イランへ地震専門家の派遣	(49)
(2) ビルマへ巡回診療団の派遣	(49)
(3) カンボディアへ牛疫専門家の派遣	(50)
(4) ラオスへトランジスターラジオ供与	(50)
(5) エルサルバドルへ機械専門家を派遣	(51)

第7節 派遣事業の問題点と将来への展望	(51)
---------------------	------

### 第3章 海外技術協力センター運営事業

第1節 センター設置の制度	(54)
---------------	------

第2節 センター設置の意義	(54)
---------------	------

第3節 各センターの運営概要	(57)
----------------	------

(1) タイ電気通信技術訓練センター	(57)
--------------------	------

(2) パキスタン農業技術訓練センター	(59)
---------------------	------

(3) セイロン漁業訓練センター	(60)
------------------	------

(4) イラン小規模工業技術訓練センター	(62)
----------------------	------

(5) アフガニスタン小規模工業技術訓練センター	(63)
--------------------------	------

(6) インド水産加工技術訓練センター	(65)
---------------------	------

(7) ブラジル繊維技術訓練センター	(66)
--------------------	------

(8) タイ・ヴィールス研究センター	(67)
--------------------	------

(9) インド農業技術センター	(68)
-----------------	------

(10) ガーナ繊維技術訓練センター	(70)
--------------------	------

(11) ビルマ農業技術センター	(71)
------------------	------

(12) パキスタン電気通信研究センター	(72)
----------------------	------

(13) ナイジェリア電子工業技術訓練センター	(73)
-------------------------	------

(14) その他のセンター	(74)
---------------	------

第5節 将来への展望	(74)
------------	------

### 第4章 開発調査事業

第1節 開発調査の概念	(76)
-------------	------

第2節 開発調査の方法	(77)
-------------	------

第3節 開発調査事業の経過	(77)
---------------	------

(1) 投資前基礎調査事業	(78)
---------------	------

(2) メコン河開発調査	(78)
(3) 海外開発計画調査事業	(79)
第4節 37年度における開発調査の実施状況	(79)
(1) 投資前基礎調査事業	(80)
(2) メコン河開発調査	(94)
(3) 海外開発計画調査事業	(99)
第5節 開発調査の問題点	(102)
(1) 関係機関との協調	(103)
(2) 開発調査のフォロー	(104)
(3) コンサルタントの育成	(104)

## 第5章 賠償等による技術協力事業

第1節 研修員受入事業の経緯	(106)
第2節 研修実施状況	(108)
(1) 研修員にたいする日本語教育	(108)
(2) 研修員の合同研修および個別研修	(109)
第3節 研修実施の事例（船舶教室の場合）	(113)
第4節 研修の成果	(116)
(1) インドネシア賠償研修員の研修態度および生活状況について	(116)
(2) インドネシア賠償研修員の専門的知識および技能について	(117)

## 第6章 カンボディア経済技術協力協定に 基づく事業の実施状況

(121)

## 第7章 国際連合機関が行なう技術協力に 対する協力業務

第1節 国連が行なう技術協力の概要	(122)
-------------------	-------

第2節 事業団の協力業務	(123)
(1) 専門家の派遣に関する協力	(124)
(2) 研修員の受入業務	(124)
(3) 機材調達に関する協力業務	(124)

## 第8章 その他の付帯業務

第1節 技術協力基礎的調査および統計資料整備	(125)
第2節 技術協力広報・出版物刊行	(125)
第3節 海外事務所（バンコック）の運営	(126)
第4節 語学教育制度の設置	(126)

## 第3部 統計篇

計統を見るときにの注意	(131)
-------------	-------

### (I) 研修員受入実績

(1) 研修員受入計画別・業種別人員実績総括表	(132)		
(2) 研修員受入計画別・年度別人員実績総括表	(132)		
(3) 計画別による年度別・業種別研修員受入実績	(133)		
1. コロンボ計画	2. 北東アジア計画	3. 中近東・アフリカ計画	(133)
4. 中南米計画	5. 原子力計画	6. 日米合同計画	(134)
7. 国連計画	8. 政府一般要請	9. インドネシア賠償	(135)
(4) 国別による年度別・計画別・業種別研修員受入実績	(136)		

#### コロンボ地域 (4)の1～(4)の16)

1. ビルマ	(136)	2. カンボディア	(137)
3. セイロン	(138)	4. 香港	(139)
5. インド	(140)	6. インドネシア(1と2)	(141)(142)

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| 7. ラオス…………… (143)    | 8. マラヤ…………… (144)     |
| 9. ネパール…………… (145)   | 10. 北ボルネオ…………… (146)  |
| 11. パキスタン…………… (147) | 12. フィリピン…………… (148)  |
| 13. サラワク…………… (149)  | 14. シンガポール…………… (150) |
| 15. タイ…………… (151)    | 16. ヴィエトナム…………… (152) |

北東アジア地域 (4)の17~(4)の19)

- |                 |               |                   |
|-----------------|---------------|-------------------|
| 17. 中華民国… (153) | 18. 韓国… (154) | 19. 沖縄…………… (155) |
|-----------------|---------------|-------------------|

中近東・アフリカ地域 (4)の20~(4)の35)

- |                        |                         |
|------------------------|-------------------------|
| 20. アフガニスタン…………… (156) | 21. アラブ連合…………… (157)    |
| 22. エチオピア…………… (158)   | 23. ガーナ…………… (159)      |
| 24. イラン…………… (160)     | 25. イラク…………… (161)      |
| 26. イスラエル…………… (162)   | 27. レバノン…………… (163)     |
| 28. リビア…………… (164)     | 29. マリ…………… (165)       |
| 30. ナイジェリア…………… (166)  | 31. サウディアラビア…………… (167) |
| 32. スーダン…………… (168)    | 33. シリア…………… (169)      |
| 34. タンガニーカ…………… (170)  | 35. トルコ…………… (171)      |

中南米地域 (4)の36~(4)の49)

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 36. アルゼンチン…………… (172)   | 37. ボリビア…………… (173)     |
| 38. ブラジル…………… (174)     | 39. コロンビア…………… (175)    |
| 40. チリ…………… (176)       | 41. キューバ…………… (177)     |
| 42. エクアドル…………… (178)    | 43. エル・サルバドル…………… (179) |
| 44. グアテマラ…………… (180)    | 45. ホンデュラス…………… (181)   |
| 46. メキシコ…………… (182)     | 47. パラグアイ…………… (183)    |
| 48. ペルー…………… (184)      | 49. ヴェネズエラ…………… (185)   |
| 50. その他の欧米諸国…………… (186) |                         |

(5) 年度別による計画別・国別・業種別研修員受入実績 …… (187)

昭和29年度 (5)の1~(5)~3)

- |              |         |                      |
|--------------|---------|----------------------|
| 1. 日米合同第三国計画 | 2. 国連計画 | 3. 政府一般要請…………… (187) |
|--------------|---------|----------------------|



昭和30年度 (5)の4～(5)の7)

4. コロンボ計画 5. 日米合同第三国計画 6. 国連計画…………… (188)  
7. 政府一般要請…………… (189)

昭和31年度 (5)の8～(5)の11)

8. コロンボ計画 9. 日米合同第三国計画…………… (189)  
10. 国連計画 11. 政府一般要請…………… (190)

昭和32年度 (5)の12～(5)の15)

12. コロンボ計画…………… (190)  
13. 日米合同第三国計画 14. 国連計画 15. 政府一般要請…………… (191)

昭和33年度 (5)の16(5)の21)

16. コロンボ計画 17. 中近東・アフリカ計画 18. 中南米計画… (192)  
19. 日米合同第三国計画 20. 国連計画… (193) 21. 政府一般要請… (194)

昭和34年度 (5)の22～(5)の28)

22. コロンボ計画…………… (194)  
23. 中近東・アフリカ計画 24. 中南米計画 25. 日米合同第三国計画 (195)  
26. 国連計画 27. 政府一般要請 28. 原子力計画…………… (196)

昭和35年度 (5)の29～(5)の37)

29. コロンボ計画 30. 中近東・アフリカ計画 31. 中南米計画 (197)  
32. 日米合同第三国計画 33. 国連計画…………… (198)  
34. 政府一般要請 35. 原子力計画…………… (199)  
36. 北東アジア計画 37. インドネシア賠償…………… (199)

昭和36年度 (5)の38～(5)の46)

38. コロンボ計画 39. 中近東・アフリカ計画…………… (200)  
40. 中南米計画 41. 日米合同第三国計画…………… (201)  
42. 国連計画 43. 政府一般要請…………… (202)  
44. 原子力計画 45. 北東アジア計画 46. インドネシア賠償 (203)

昭和37年度 (5)の47～(5)の54)

47. コロンボ計画 48. 中近東・アフリカ計画…………… (204)

49. 中南米計画	50. 日米合同第三国計画……………	(205)
51. 国連計画	52. 政府一般要請……………	(206)
53. 原子力計画	54. 北東アジア計画……………	(207)

## (Ⅱ) 専門家派遣実績

(1) 専門家派遣計画別・業種別人員実績総括表……………	(208)
(2) 専門家派遣計画別・年度別人員実績総括表……………	(208)
(3) 計画別による年度別・業種別専門家派遣実績……………	(209)
1. コロンボ計画	2. 北東アジア計画…………… (209)
3. 中近東・アフリカ計画	4. 中南米計画…………… (210)
(4) 国別による年度別・計画別・業種別専門家派遣実績……………	(211)

### コロンボ地域 ((4)の1～(4)の14)

1. ビルマ	2. カンボディア	3. セイロン…………… (211)
4. インド	5. インドネシア	6. ラオス…………… (212)
7. マラヤ	8. ネパール	9. パキスタン…………… (213)
10. フィリピン	11. サラワク	12. シンガポール…………… (214)
13. タイ	14. ヴィエトナム……………	(215)

### 北東アジア地域

15. 中華民国……………	(215)
---------------	-------

### 中近東・アフリカ地域 ((4)の16～(4)の26)

16. アフガニスタン	17. アラブ連合	18. エチオピア …… (216)
19. ガーナ	20. イラン	21. レバノン …… (217)
22. ナイジェリア	23. スーダン	24. シリア …… (218)
25. トルコ	26. チュニジア……………	(219)

### 中南米地域 ((4)の27～(4)の33)

27. アルゼンチン……………	(219)	
28. ボリビア	29. ブラジル	30. チリー…………… (220)

31. エクアドル	32. エル・サルバドル	33. パラグアイ	…… (221)
(5) 年度別による計画別・国別・業種別専門家派遣実績			…… (222)

昭和30年度および31年度

1～2 コロンボ計画	…… (222)
------------	----------

昭和32年度

3. コロンボ計画	…… (223)
-----------	----------

昭和33年度 (5)の4～(5)の6)

4. コロンボ計画	5. 中近東・アフリカ計画	…… (223)
-----------	---------------	----------

6. 中南米計画	…… (224)
----------	----------

昭和34年度 (5)の7～(5)の9)

7. コロンボ計画	8. 中近東・アフリカ計画	…… (224)
-----------	---------------	----------

9. 中南米計画	…… (225)
----------	----------

昭和35年度 (5)の10～(5)の13)

10. コロンボ計画	11. 中近東・アフリカ計画	…… (225)
------------	----------------	----------

12. 中南米計画	13. 北東アジア計画	…… (226)
-----------	-------------	----------

昭和36年度 (5)の14～(5)の17)

14. コロンボ計画	…… (226)
------------	----------

15. 中近東・アフリカ計画	16. 中南米計画	17. 北東アジア計画	(227)
----------------	-----------	-------------	-------

昭和37年度 (5)の18～(5)の21)

18. コロンボ計画	19. 中近東・アフリカ計画	…… (228)
------------	----------------	----------

20. 中南米計画	21. 北東アジア計画	…… (229)
-----------	-------------	----------

### (Ⅲ) 技術協力に要した経費実績表

(1) 計画別および事業別による年度別経費	…… (230)
-----------------------	----------

1. コロンボ計画 (受入・派遣費)	…… (230)
--------------------	----------

2. 中近東・アフリカ計画 (〃〃)	…… (231)
--------------------	----------

3. 中南米計画 (〃〃)	…… (234)
---------------	----------

4. 北東アジア計画（受入・派遣費）	（236）	
5. 原子力計画（受入費）	6. 日米合同第三国計画（受入費）	（238）
7. 国連および政府要請によるもの（受入費）	（238）	
8. 海外技術協力センター経費（年度別）（Ⅰ）	（240）	
"    "（各センター別・年度別）（Ⅱ）	（241）	
"    "（    "    "    ）（Ⅲ）	（242）	
9. 開発調査事業費（年度別）（Ⅰ）	（243）	
投資前基礎調査費（年度別・国別）（Ⅱ）	（244）	
海外開発計画調査費（    "    "    ）（Ⅲ）	（246）	
10. インドネシア賠償研修員受入経費	（248）	
11. 補助金または交付金（年度別委託事務費）	（248）	

## 第4部 参 考 篇

### 第1章 各国の対外援助機構の概要

第1節 アメリカ合衆国	（252）
(1) 国際開発局（AID）の業務	（252）
(2) 国際開発局の機構図	（253）
第2節 イギリス	（255）
(1) 技術協力省の業務	（255）
(2) 技術協力省の機構図	（255）
(3) British Council ロンドン本部の機構図	（256）
第3節 フランス	（256）
(1) 対外援助諸機関の業務	（256）
第4節 カナダ	（257）

(1) 対外援助庁の業務	(257)
(2) 対外援助庁の機構図	(258)
<b>第5節 オーストラリア</b>	(259)
(1) 経済技術協力部の業務	(259)
(2) 経済技術協力部の機構図	(259)
<b>第6節 ニューゼaland</b>	(260)
(1) 対外援助部の業務	(260)
(2) 対外援助部の機構図	(260)
<b>第7節 西ドイツ</b>	(260)
(1) 経済協力省の業務	(260)
(2) 経済協力省の機構図	(261)

## 第2章 開発途上の諸国における開発計画策定状況

<b>第1節 経済開発計画の概観</b>	(262)
(1) 東南アジア諸国の経済開発計画の概観	(262)
(2) 中近東諸国の経済開発計画の概観	(266)
(3) アフリカ諸国の経済開発計画の概観	(272)
(4) 中南米諸国の経済開発計画の概観	(276)
<b>第2節 東南アジア等諸国の経済成長</b>	(280)

## 第3章 開発途上の諸国に対する各国および 国連援助の概況

<b>第1節 国連機関による援助実績</b>	(282)
(1) 通常技術援助計画	(282)
(2) 拡大技術援助計画	(283)
(3) 国際連合特別基金	(287)

第2節	コロンボ計画による援助実績	(288)
(1)	年別・援助国別派遣専門家数	(288)
(2)	年別・被援助国別派遣専門家数	(289)
(3)	年別・援助国別受入研修員数	(290)
(4)	年別・被援助国別受入研修員数	(291)
(5)	年別・業種別派遣専門家数	(292)
(6)	年別・業種別受入研修員数	(293)
(7)	コロンボ計画加盟援助国の国別援助実績	(293)
第3節	アメリカの対外援助実績	(306)
(1)	研修員受入実績表	(306)
(2)	専門家派遣実績表	(306)
(3)	機材供与実績表	(307)
(4)	経済援助実績表	(307)
第4節	イギリスの対外援助実績	(308)
(1)	計画別援助規模	(308)
(2)	海外要員派遣実績表	(309)
(3)	業種別による植民地域およびコロンボ計画専門家派遣実績	(309)
(4)	留学生および研修員受入実績表	(310)
第5節	開発途上の諸国に対するOECD諸国および日本からの資金の流れ	(310)

## 第4章 わが国の資本協力の概要

第1節	日本の資本協力	(311)
第2節	日本輸出入銀行	(311)
第3節	海外経済協力基金	(313)
第4節	わが国の業種別・形態別・地域別海外投資の累計	(314)

## 第5章 民間ベースによる研修員受入事業

第1節 海外技術者研修協会の研修員受入…………… (316)

第2節 日本商工会議所の専門家派遣企業進出の斡旋…………… (317)

## 第6章 海外技術協力センター設立協定文例

第1節 電気通信訓練センターの設立に関する日本国政府と  
タイ王国政府との間の協定…………… (320)

第2節 経済および技術協力に関する日本国政府とガーナ共  
和国政府との間の協定…………… (324)

第3節 繊維訓練センターの設置のための日本国政府とガー  
ナ共和国政府との間の取極め…………… (326)

## 第7章 南および南東アジアにおける

技術協力審議会規約…………… (330)

## 第8章 日米合同第三国訓練計画に関する

日米間の取極め…………… (337)

第9章 インドネシア賠償関係…………… (342)

第10章 経済協力開発機構に関する条約…………… (348)

第11章 プンタ・デル・エステ憲章…………… (353)

第1節 進歩のための同盟の諸目的…………… (354)

第2節 経済社会開発…………… (356)

(1) 開発のための基本的要件…………… (356)

(2) 国内開発計画	(357)
(3) 即時かつ短期の行動措置	(358)
(4) 国別開発計画に対する外国の援助	(359)
(5) 組織および手続	(360)
第3節 ラテン・アメリカの経済統合	(363)
第4節 基礎的輸出産品	(365)
(1) 国内的措置	(365)
(2) 国際協力のための措置	(366)
第12章 各省の技術協力関係予算	(370)